

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7917)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)県立中高一貫校設置調査事業	8,114	0	8,114				8,114	

トータルコスト 16,182千円 (前年度 0千円) [正職員：1.0人]

主な業務内容 検討委員会開催準備、教育課程等の検討、施設・設備等の検討

工程表の政策目標(指標) 今後の高等学校の在り方

事業内容の説明

1 事業の概要

県立中高一貫校の設置に向けて、検討委員会を設置して具体的な調査検討を始める。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内 容	
検討委員会開催費	814	検討委員(案)	・ 関係市町教育委員会 ・ 小学校長会長、中学校長会長 ・ 小学校保護者代表、中学校保護者代表 ・ 県教育審議会会長
		アドバイザー	県外先進校関係者
		実施回数	検討委員会5回 県外視察1回
調査費	7,300	施設整備に必要な調査(地質調査費、基本計画策定)を委託	

3 設置計画案

設置形態	併設型中高一貫校
学級数	中学校1学年2学級規模
施設	占有部分 普通教室6、技術室1、中学校職員室、保健室、トイレ、配膳室、自転車置き場、部室・・・中学校棟の新築を検討 高校と共用 特別教室、選択教室、体育館等
教職員定数	中学校教職員 完成年度で14人程度
手順	①検討委員会の設置 ・ 関係市町教育委員会、関係小中学校、保護者の理解を得ながら、具体的な内容を検討 → 検討委員会で設置目標年度を設定 ②学校準備委員会の設置(高等学校課と高校等で組織) ・ 教育課程等検討 ③準備室の設置(新中学校を条例設置して副校長等を配置) ・ 開校準備

4 これまでの取組状況、改善点

鳥取大学の中高一貫校設置に向けた動向を見守ってきたが、実現が難しくなったことから、県立の中高一貫校設置に向けて検討を行う。